

整理番号	1
------	---

北部太平洋大中型まき網漁業地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書

(北部太平洋海区大中型まき網漁業復興計画)

地域漁業復興 プロジェクト名称	北部太平洋大中型まき網漁業地域漁業復興プロジェクト		
地域漁業復興 プロジェクト 運 営 者	名称	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	
	代表者名	代表理事会長 川本省自	
	住所	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2F	
計画策定年月	平成23年12月	計画期間	平成24年度～28年度

北部太平洋海区大中型まき網漁業復興計画

1. 目的

平成23年3月11日発生 of 東日本大震災により、本海区大中型まき網漁船34カ統121隻（含む2そうまき）のうち20隻（うち網船8隻）が転覆、陸上打ち上げ等の甚大な被害が発生（別添1 漁船被災状況一覧表）した上、本海区の主要水揚港の多くや加工・冷凍業及び流通機能も壊滅的な被害を受けたために、円滑な水揚げ並びに水産物の安定供給に支障が生じている。

このため、水揚港の復興対策と連携しつつ生産関係、加工・流通関係が一体となった復興計画を立て、当海区一丸となり復興に向けた早急な取組を進める必要があることから、今般次のとおり本海区大中型まき網漁業復興計画を策定し、漁業生産の近代化、合理化を図りつつ、生産関係及び加工・流通関係の早期復興と地域水産業の活性化を図る。

本海区の大中型まき網漁業については、当該計画に基づき復興を進め、資源管理を推進しつつ、加工・流通業とも連携し、需要に応じた安定的な水産物の供給を確保し、関連産業も含めた早期の復興を目指すこととする。

また、水産庁の「水産復興マスタープラン」に基づき、省エネ・省コスト型の漁船の導入等による漁船・船団の近代化・合理化等を推進することにより、本漁業の復興のみならず、後継者確保、収益性重視の経営体制の確立等、今後の経営安定にも資するものとする。

さらに、本海区において実施中の収益性の向上を目指した構造改革の取組（別添2 取組状況一覧表）を踏まえ、効果的な復興を進めるとともに、当該構造改革をより一層推進するため、北部太平洋まき網漁業協同組合連合会が海区全体の漁業復興計画を策定し、これを5年間にわたり計画的に実施するものとする。

2. 地域の概要

本海区は、千葉県野島崎灯台正南の線と東経179度59分43秒の線との両線間における海域（オホーツク海及び日本海を除く。）である。

本海区において漁業の許可を有する大中型まき網漁業者は、水産業協同組合法に基づき、県まき網漁業協同組合、それらの連合会として北部太平洋まき網漁業協同組合連合会を組織し、経営対策、資源管理等の指導事業を中心に水産物の安定供給に向けた活動を行っている。

最近3カ年における漁獲量は約28～35万トン、漁獲金額は約260～400億円であり、各漁港への水揚げによる地域の加工・流通業への安定供給の他、造船業、漁撈機器メーカー等の関連産業への発注や乗組員の地元雇用等により地域経済の復興に貢献している（別添3 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会の概要）。

3. 計画内容

(1) 漁業生産関係

① 収益性の向上を目指した改革型漁船の導入（被災漁船の代船を含む。）

300トン、329トン、279トン、270トンの網船に運搬船1隻を加えた操業形態（ミニ船団）や、199トンの網船に探索船及び運搬船を付属した3隻体制等による操業形態の実証事業が実施されているが、今後ともミニ船団、199トン型網船による収益性重視の操業形態のあり方を追求し、さらなる操業の近代化・合理化を図る。

- ② 高度化を目指した運搬船の導入 (被災運搬船の代船を含む。)
 漁獲物の高付加価値化による収益性の向上を図るために、鮮魚・冷凍・活締め・活魚等の機能を有する運搬船を導入し、運搬船の合理化に沿った鮮魚流通、加工流通の裾の拡充を図る。
- ③ 安全性・居住性の向上を目指した代船の促進 (大規模改造を含む。)
 ILO基準に準拠し、かつ、十分な復原性を確保した船舶を建造することで労働環境性の向上及び後継者の確保を促進する。また、安全性・居住性の向上に必要な改造を実施することにより近代化・合理化を図る。

漁業復興計画に導入する主なまき網漁船

復興のコンセプト	復興計画のまき網漁船		網船の規模
船団の縮小・合理化 コスト削減 省エネ 安全性・居住環境の向上 収益性を重視	ミニ船団 2隻体制	運搬機能付網船1隻 探索船兼運搬船1隻 (冷凍・鮮魚等)	200～330トン型
	船団 3隻体制以内	網船1隻 探索船1隻 (又は探索兼運搬船1隻) 運搬船1隻 (鮮魚等)	200トン未満型

- ④ 操業形態の近代化・合理化
 安全性・居住性の向上を図りつつ、同一船型による建造コストの低減、船舶の共同利用、省エネ対応機器の導入等を図ることにより、漁業者の経営基盤を強化する。
- (i) 同一船型
- 共通設計図の作成、造船所グループとの建造計画の策定による建造コストの削減。
 - 漁撈機器の統一によるメンテナンスコストの削減。
- (ii) 船舶の共同利用
- 運搬船の共同利用による漁場形成や水揚港の処理能力に応じた効率的な水揚げによるコスト削減と適正魚価の維持への寄与。
- (iii) 省エネ機器等の活用
- 燃油消費に節減効果のある省エネ船型、省エネ機器、機械を導入し、積極的にコスト削減を図る。

(省エネ船型の例)

バトックフロー船型、長大バルバス

(省エネ機器、機械の例)

機関(主機・補機) 燃油消費管理システム

省エネ型の推進器、漁撈機械、漁撈計器

魚艙内温度管理システム

係船停泊時の補助発電機

⑤ 需要に応じた操業・水揚体制の構築

鮮魚・冷凍・活締め・活魚の機能を有する運搬船の活用、操業海域・水揚げの分散、個別船水揚目標の設定、輪番制等による操業方法を検討し、北部太平洋海区全体としての操業の効率化を図る。

(i) 船上凍結品の普及及び推進

船上凍結装置を備えた網船兼運搬船によりPS製品(刺身用食材等の高級食用製品)を含む船凍品を製造し、当該製品の普及及び推進を図る。

(ii) 運搬船の高度化

漁獲物に高付加価値をつけることにより、鮮魚流通、加工流通原料の裾を拡充し魚価の向上を図る。

(例) 冷却海水魚艙、超低温冷凍魚艙・保冷库、沖取り活締め、活魚(生き餌、高級魚)

(iii) 操業の効率化

各地域の加工・流通業界の需要、処理能力に対応した計画的な水揚げ、資源管理計画に基づく海区别TACを計画的に消化するための個別船毎の漁獲目標の設定、輪番操業等による各地域の水揚港への計画的な水揚により適正魚価の維持を図る。

⑥ 資源管理の推進

本海区にTAC配分された魚種ごとの四半期別漁獲目標量の設定、計画的な休漁の実施等を定めた資源管理計画を策定するとともに、ミニ船団、199トン型船等による操業を充実させることにより、漁獲量を増加することなく収益性の向上を目指す。

(2) 加工・流通関係

① 高鮮度漁獲物の生産・流通体制の構築

加工・流通業と連携し、需要に応じた分散水揚等を行う操業体制の確立、関係者間における情報網の構築等を図り高鮮度漁獲物の生産、安定供給に資する。これにより、加工原料の安定的な確保ができ、計画的な生産体制が図られることで、地域の基幹産業である水産業の発展に資する。

② 国内外における新規需要の開拓

船内凍結製品の量的・質的な生産性の向上を図るとともに、当該製品の新規

需要先を開拓する。また、高鮮度品について高付加価値化を図るとともに、加工・流通業者と連携した加工品開発の促進等により多方面からの需要を発掘する。

さらに、輸出関係者と連携しつつ、円滑かつ国内需要を見据えた輸出を促進することを目指す。

③ 衛生管理の促進

HACCP対応型等の高度な衛生管理について、漁船や魚市場への導入を図ることにより、安全・安心な漁獲物処理及び高鮮度漁獲物の生産を促進する。

(3) 現状を踏まえた早期対応

東日本大震災及びそれに関連する困難な状況を踏まえ、個別の計画によっては漁業復興計画における将来像（船団構成、市場機能等）を現時点で実現するには困難な場合がある。

このため、漁業復興計画の将来像とは異なるが、まずは被災を免れた船舶、機器、市場等を有効に活用して早期の復興を目指す。

なお、中長期的には漁業復興計画による取組みを進めることが当海区全体の復興に資するものであることから、準備が整ったものから順次漁業復興計画の内容に整合させる。

4. 漁業復興スケジュール（案）

事項・年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標
1 漁業生産関係						
① 改革型漁船の導入	2(1)	1	1			4
② 高度化を目指した運搬船の導入			1	1	1	3
③ 安全・居住性向上を目指した代船の促進	2(1)	1		1		4
④ 操業形態の近代化・合理化						▶
⑤ 需要に応じた操業・水揚体制の構築						▶
⑥ 資源管理の推進						▶
2 加工・流通関係						
① 高鮮度漁獲物の生産・流通体制の構築						▶
② 国内外における新規需要の開拓						▶
③ 衛生管理の促進						▶

注：（ ）については、既にもうかる漁業創設支援事業の中央協議会で認定を受け実施又は建造中のもの（平成24年度中に事業が終了するものを除く。）

5. 将来展望

現在、当海区においては、改革型漁船11隻（他海区の実施主体であって当海区でも操業する運搬船を含む）が操業し、それぞれの認定改革計画に基づく実証事業に係る効果が得られつつあるところである。

本漁業復興計画では、実証事業の改革型漁船による効果を導入し、居住性・安全性が向上した漁船の活用等によって、乗組員の労働環境の向上、新たな乗組員の確保、資源管理の一層の推進等に資するものとなり、操業形態の近代化・合理化とともに、漁業者の経営基盤の強化を図るものである。

今般の東日本大震災により、水揚げ港が壊滅状態となって円滑な水揚げに支障をきたしているが、この震災復興に向けた海区一丸となった取組により水産物の安定供給が促進され、さらに、安全・安心な水産物の供給を行うとともに、高品質な水産物の国内外を問わない供給先を開拓することなどにより、加工・流通体制の強化し、水産物の安定供給が図られるものである。

さらに、従前の取組みがより一層強化・促進されるとともに、24年度から新たな取組みが加わることにより、これらの取組みの相乗効果が期待でき、震災からの早期復興に資するだけでなく、中長期に亘る経営安定化にも資するものであり、震災に伴う23年度水揚げはおよそ水揚量26万トン（前年比やく74%）、水揚高210億円（前年比約60%）に落ち込むと試算されるが、本漁業復興計画実施により5年後の本海区水揚げを、およそ水揚量40万トン、水揚高400億円の水準以上を目指すものである。

北部太平洋海区大中型まき網漁船の被災船状況 一覧表

平成23年5月13日現在

<青森県>

		船名	トン数		震災時にいた場所	状況
1	大山清見	第1成進丸	19	網	八戸	八戸港内で沈没
2	(株)大山漁業	第2成進丸	19	網	八戸	陸上乗り上げ
3		第23兼神丸	19.97	運	八戸	陸上乗り上げ
4		第3兼神丸	19.67	運	八戸	太平洋沖合で発見
5		第5兼神丸	19.98	運	八戸	八戸港内で沈没

<宮城県>

		船名	トン数		震災時にいた場所	状況
6	日東水産(株)	第31日東丸	135	網	石巻山西造船	陸上乗り上げ
7		第32日東丸	99	探	石巻山西造船	陸上乗り上げ
8		第33日東丸	317	運	石巻山西造船	陸上乗り上げ

<福島県>

		船名	トン数		震災時にいた場所	状況
9	(株)儀助漁業	第8福吉丸	82	探	気仙沼木戸浦造船	行方不明
10		第18共徳丸	330	運	気仙沼木戸浦造船	陸上乗り上げ
11	(株)酢屋商店	第31寿和丸	135	網	石巻山西造船	水没
12		第82寿和丸	295	運	小名浜	陸上乗り上げ
13		第3寿和丸	80	網	小名浜	陸上乗り上げ
14		第11寿和丸	306	運	石巻山西造船	水没

<茨城県>

		船名	トン数		震災時にいた場所	状況
15	大濱漁業(株)	第7大濱丸	80	網	小名浜造船	陸上乗り上げ
16	(株)不動丸	第33不動丸	305	運	気仙沼木戸浦造船	陸上乗り上げ
17	(株)清八屋漁業	成田不動丸	80	網	波崎港内	転覆
18	(有)阿波屋漁業	第33開運丸	99	探	波崎海岸	転覆
19	(株)石田丸漁業	第51石田丸	80	網	波崎港外	転覆

<千葉県>

		船名	トン数		震災時にいた場所	状況
20	(有)林丸	第3林丸	17.3	探	飯岡港	転覆

注 網：網船、探：探索船、運：運搬船

北部太平洋海区大中型まき網漁業の漁業構造改革まき網漁船の取組状況

従来型	改革型まき網船		網船の特徴	生産関係の取組	流通販売関係の取組	実証 件数
135トン型網船 網船1隻 探索船1~2隻 運搬船2~3隻 (鮮魚)	ミニ船団 2隻体制	運搬機能付網船1隻 探索船兼運搬船1隻 (冷凍・鮮魚)	300トン型	船団のスリム化 コスト削減 省エネ・省人化 安全性・居住環境の向上 収益性重視 高付加価値化 ・鮮魚高鮮度保持 ・冷凍品製造、製品開発 HACCP対応 ・魚倉	水揚安定供給 高付加価値製品の生産 地域ブランドの確立、販路拡大 地域(水産業・関連産業)の活性化 HACCP対応	1
			329トン型			1
	ミニ船団 3隻体制	運搬機能付網船1隻 探索船1隻 運搬船1隻 (冷凍・鮮魚)	279トン型			1
			単船			運搬機能付網船1隻 (冷凍・鮮魚)
	船団規模 縮減	網船1隻 探索船兼運搬船1隻 運搬船1~2隻 (鮮魚)	199トン型			1
			船団規模 縮減			網船1隻 探索船1隻 運搬船3隻 (鮮魚)
135トン型網船2船団 網船2隻 探索船2隻 運搬船4隻 (鮮魚)	船団規模 縮減	網船2隻 探索船2隻 運搬船3隻 (鮮魚)	135トン型	2船団のスリム化 コスト削減 収益性の向上	水揚安定供給 地域ブランドの確立、販路拡大 地域(水産業・関連産業)の活性化	1
			80トン型			1

80トン型網船 網船1隻 探索船1隻 運搬船1~2隻 (鮮魚)	ミニ船団 2隻体制	運搬機能付網船1隻 探索船兼運搬船1隻 (鮮魚)	270トン型	船団のスリム化 コスト削減 省エネ・省人化 安全性・居住環境の向上 収益性重視 高付加価値化 ・鮮魚高鮮度保持 HACCP対応 ・魚倉	水揚安定供給 高付加価値製品の生産 地域ブランドの確立、販路拡大 地域(水産業・関連産業)の活性化 HACCP対応	1
			300トン型			1
	船団規模 縮減	網船1隻 探索船兼運搬船1隻 運搬船1隻 (鮮魚)	199トン型			1
			船団規模 縮減			網船1隻 探索船兼運搬船1隻 運搬船1隻 (鮮魚)
合計						11

北部太平洋まき網漁業協同組合連合会の概要

1. 組織概要

北部太平洋まき網漁業協同組合連合会

大中型まき網漁業の北部太平洋海区の漁業許可を有する漁業者で組織する県旋網漁業協同組合（青森県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県までの5県）が、出資して設立した水産業協同組合法に基づく漁連である。

註 北部太平洋海区

大中型まき網漁業の10の操業海区のうちの一つで、漁業法上は「千葉県南房総市野島崎灯台を通る経線と東経179度59分43秒の線との両線間における海域」となっているが、許可上魚種及び区域に係る制限条件により実質操業出来ない海域が設定しているため、一般的には北部太平洋海区とは、野島崎灯台正南線、東経179度59分43秒の線、北海道恵山岬灯台から青森県尻屋崎灯台に至る線の中心点を通る正東線及び北緯20度21秒の線に囲まれた海域を指す。

2. 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会の事業概要

(1) 主要事業

会員及び所属員に対する指導事業を中心に活動し、その主な事業は次のとおりである。

- ・ 経営対策
- ・ TAC管理
- ・ マサバ太平洋系群資源回復計画における減船事業及び休漁事業
- ・ 許可一斉更新対策
- ・ 漁業調整
- ・ 漁業構造改革総合対策事業

(2) 会員所属組合員の経営状況

① 管轄海区における許認可隻数

平成23年3月現在

	19トン型	80トン型	110トン型	135トン型	計
青森県	2	3		8	13
宮城県				10	10
福島県		3	1	14	18
茨城県		18	1	4	23
千葉県	16	4		1	21
計	18	28	2	37	85

② 漁業者数（所属員）と実稼働統数

当海区の許可は、管轄する5県所在漁業者のほか、全国各地の漁業者も所有

しているが、マサバ資源の減少により当海区で操業する統数も減少しており、近年の実操業統数は約34カ統（2そうまき8カ統）となっている。

③ 漁業経営

従前は漁獲対象資源の減少並びに継続的な魚価安による水揚高の減少に加えて燃油等経費の高騰等により、赤字経営を余儀なくされている経営体が多かったが、近年はマサバ太平洋系群資源に見られるように対象資源の回復傾向並びに経営体によるコスト削減の徹底等もあり、概ね単年度の収支は黒字となっているものと考えられる。

これまでの漁船建造等の設備資金は、政策公庫を中心に調達され、運転資金は地銀及び信漁連から調達されてきたが、経営の逼迫から漁船建造資金の調達は一部の優良な経営体に限られ、漁船も概して老朽化の一途を辿ってきた。

しかしながら、経営の回復基調にあつて代船建造意欲も盛り上がりつつあり、漁船建造を機に各経営体の状況に応じた経営改善策を講じることが重要な課題となっている。

④ 船団の状況

使用船舶は、1船団あたり3～5隻（網船1隻、探索船1～2隻、運搬船1～2隻）を所有しているが、一部の漁業者を除きその船齢は15年を超え、かつ、20年を超過した漁船を使用しているケースもある。

80トン型・135トン型網船船齢構成

平成23年3月現在

10年未満	10年以上～20年未満	20年以上
10	5	11
39%	19%	42%

(3) まき網漁業の水揚状況と存続の必要性

① 水揚状況と地域経済への貢献

参考1表のとおり、最近3カ年において漁獲量は35万～28万トン、金額は400億円～260億円となっている。

参考2表のとおり、水揚港は、イワシ、サバ、カツオ等の回遊性魚を漁獲対象としているため、漁場の形成状況により千葉県銚子港から青森県八戸港までの比較的大きな漁港となっており、各漁港へ水揚することにより各地域の仲買人、運送業者、水産加工業者、造船所、漁具メーカー等関連業界の経営にとってまき網漁業は欠かせない存在であり、地元出身の乗組員の雇用を含め、地域経済の振興に貢献している。

② 水産物の自給率向上と安定的供給

マサバ資源は、19年、21年の卓越年級群の出現により増加傾向にあり、この資源を維持するため、前述のとおり資源回復計画を実行してきたが、この効果により20・21・22年盛漁期に500グラムアップの魚体が出現し、生鮮食用向けの供給に加え、輸入原料に依存してきた水産加工業への原料供給増により、自給率が向上するものと推測され、更に加入が良好と評価された2

1年級群、22年級群を今後も保護することにより一層国民への水産物としての蛋白資源の安定供給に大きな役割を發揮できると考えられる。

(4) 経営再建への取組状況

① 水産業体質強化総合対策事業への対応

平成19年6月に同事業に基づき設置した、北部太平洋大中型まき網漁業地域プロジェクト協議会において、コスト削減を柱とした合理的操業を目標とした代船建造を推進し、合わせて付加価値を高めた漁獲物の水揚による地域経済の振興に貢献する、各地区改革計画案の新たな策定に取り組んでいる。

② 資源回復計画の延長

国のマサバ太平洋系群資源回復計画は、19年級群の加入が良好と予測され、同年級群の保護が今後の本計画の焦点になることを考慮し、平成23年度まで4年間延長されることとなったが、21年級群、22年級群が高い加入率と評価され、計画は順調に推移していると考えられている。

参考1表のとおり、近年は安定した漁獲となり、世界的な魚の需要による価格の底支えもあり、かつ魚体の大型化に伴い価格も上昇したが、今後も同計画の確実な実行を期し、併せて需要に即応した供給を基本とした操業体制を構築する計画としている。

③ 基金協会への出資

基金協会保証による安定的な資金供与を得るために、11年度から計画的に全国遠洋沖合漁業信用基金協会への出資を実施したが、関係地方自治体、魚市場の協力もあり、本海区で約1億1千万円の出資金となっている。

参考1 北部太平洋海区大中型まき網漁業の魚種別水揚推移

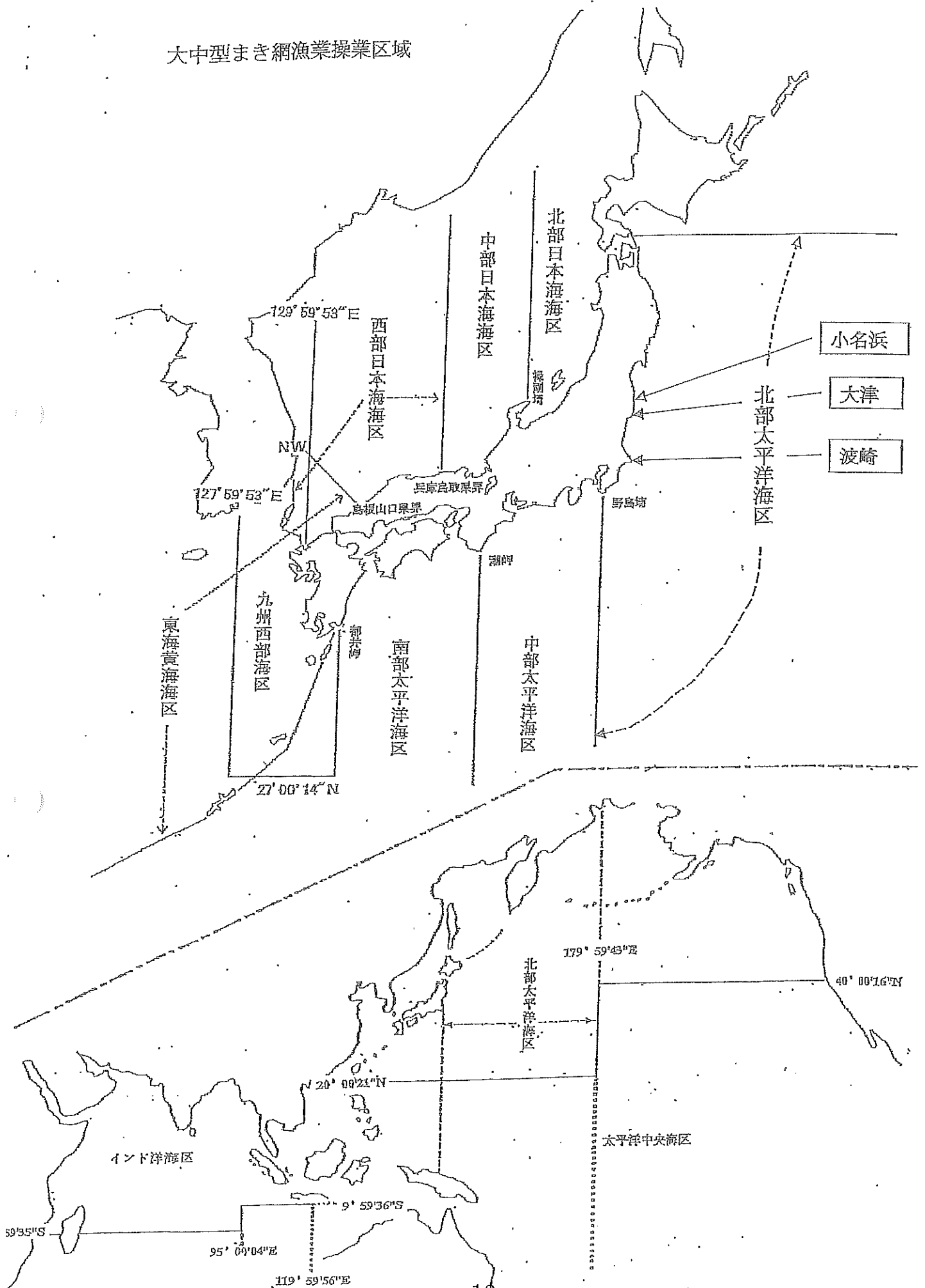
単位 数量：トン、金額：千円、単価：円/Kg

	平成20年			平成21年			平成22年		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
まいわし	9,401	1,081,620	115	24,989	2,547,567	102	43,013	4,128,913	96
せぐろ	47,571	2,695,370	57	43,397	1,454,504	34	60,061	2,331,451	39
さば	210,877	17,480,574	83	155,009	9,832,323	63	168,405	13,205,497	78
あじ	8,250	914,310	111	3,130	275,429	88	9,783	894,018	91
いか	2,805	310,095	111	12,232	1,189,147	97	13,004	2,195,724	169
かつお	58,763	13,767,915	234	27,526	7,008,915	255	44,337	8,327,626	188
まぐろ	0	0	0	715	992,300	1,388	22	22,715	1,033
その他	15,042	4,188,095	278	13,400	3,170,763	237	17,349	3,685,772	212
合計	352,709	40,437,979	115	280,398	26,470,948	94	355,974	34,791,716	98

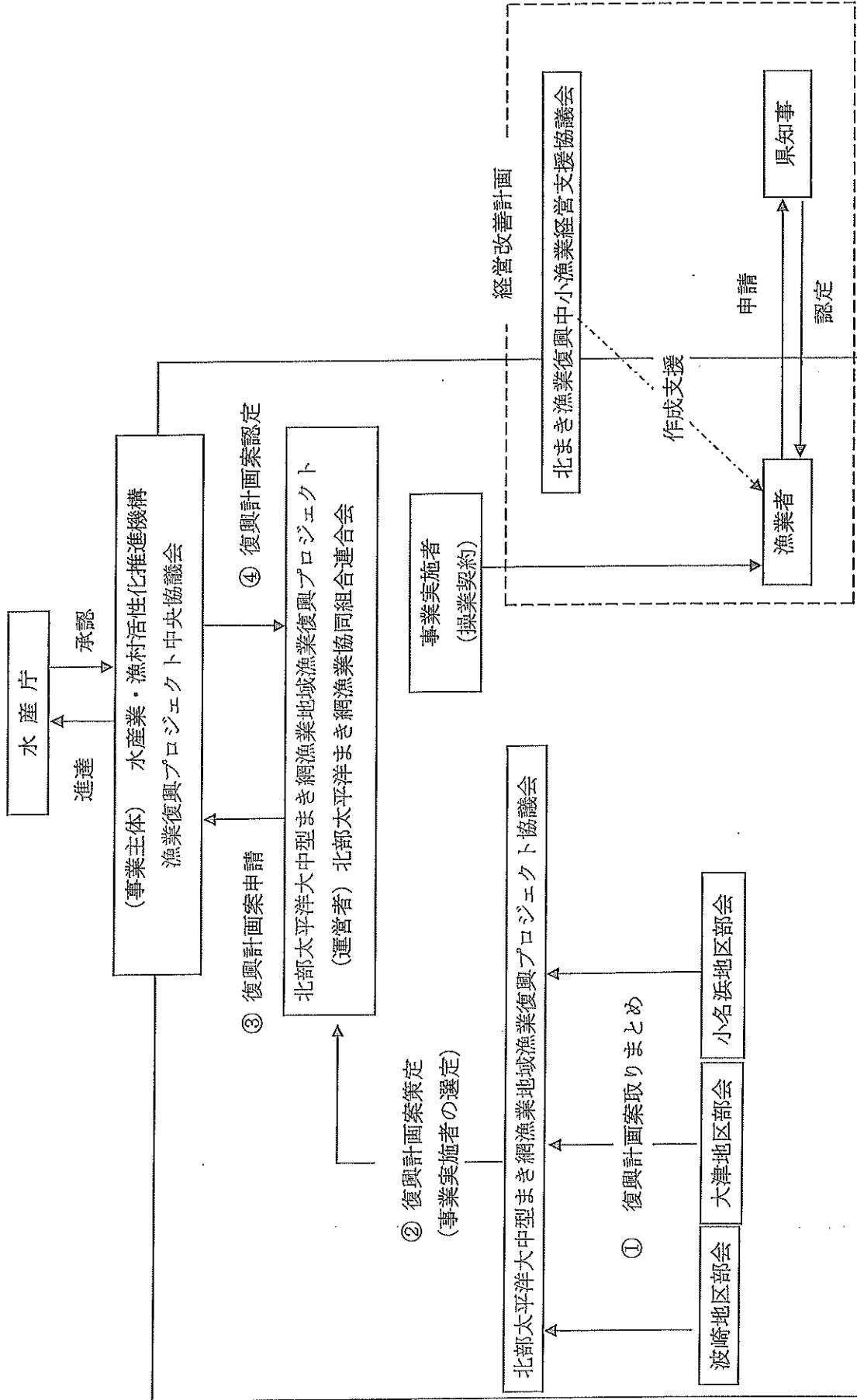
参考2 北部太平洋海区大中型まき網漁業の水揚港別水揚推移

水揚港	平成20年		平成21年		平成22年	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)
	352,709	40,437,979	280,398	26,470,948	355,974	34,791,716
八戸	48,713	4,067,309	54,251	4,078,027	53,948	5,796,373
久慈	0	0	597	23,139	150	12,624
宮古	0	0	400	17,772	0	0
大船渡	2,159	529,912	628	119,693	1,176	199,339
気仙沼	15,590	3,578,391	10,363	2,441,047	14,604	3,084,806
女川	7,801	1,634,398	1,941	254,438	3,146	430,993
石巻	53,818	7,827,735	49,825	4,666,967	56,729	6,130,682
塩釜	1,843	767,073	1,094	1,147,628	801	350,214
中之作	5,150	1,421,676	2,431	968,346	3,286	959,314
小名浜	6,307	1,342,940	3,208	723,392	3,815	707,521
大津	1,683	102,249	1,207	40,795	1,178	46,103
はさき	21,052	1,442,537	5,712	195,314	26,090	1,061,996
銚子	184,607	17,006,378	145,635	11,031,883	188,460	15,544,716
勝浦	86	34,840	509	183,295	0	0
その他9港	3,900	682,541	2,597	579,212	2,591	467,035

大中型まき網漁業操業区域



がんばる漁業復興支援事業対応フロー図



北部太平洋大中型まき網漁業地域漁業復興プロジェクト構成機関及び名簿
(H23年12月1日現在)

地域漁業復興協議会委員

所属団体	役職	氏名	備考
日本政策金融公庫 農林水産事業本部営業推進部	副部長	三村 嘉宏	
東京水産大学	名誉教授	竹内 正一	
全国水産加工業協同組合連合会	常務理事	杉浦 正吾	
石巻魚市場株式会社	代表取締役	須能 邦雄	
(社)全国まき網漁業協会	専務理事	中森 光征	
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	代表理事会長	川本 省自	
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	副会長理事	鈴木 徳穂	

波崎地区部会委員

所属団体	役職	氏名	備考
茨城県農林水産部漁政課	課長補佐	庄司 邦男	
神栖市産業経済部農林水産課	副参事	山本 勉	
日本政策金融公庫東京支店 農林水産事業林業水産課	課長	岩見 裕志	
波崎水産加工業協同組合	代表理事組合長	高木 安四郎	
神栖市波崎水産物地方卸売市場	市場長	多田 好孝	
はさき漁業協同組合	代表理事組合長	石田 洋一	
茨城県旋網漁業協同組合	専務理事	菅谷 邦生	
茨城県信用漁業協同組合連合会	代表理事専務	栗田 敏夫	

大津地区部会委員

所属団体	役職	氏名	備考
茨城県農林水産部漁政課	課長補佐	庄司 邦男	
北茨城市農林水産課	課長	鈴木 洋之	
日本政策金融公庫東京支店 農林水産事業林業水産課	課長	岩見 裕志	
茨城県信用漁業協同組合連合会	代表理事専務	栗田 敏夫	
大津港水産加工業協同組合	代表理事組合長	杉本 佳幸	
北茨城市大津水産物卸売市場	市場長	村山 譲	
大津漁業協同組合	代表理事組合長	鈴木 将之	
茨城県旋網漁業協同組合	専務理事	菅谷 邦生	

小名浜地区部会委員

所属団体	役職	氏名	備考
福島県水産事務所	所長	尾形 康夫	
いわき市水産振興室	室長	小野 善史	
日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業	林業水産課課長	小林 昭仁	
福島県漁業協同組合連合会	専務理事	新妻 芳弘	
小名浜水産加工業協同組合	代表理事組合長	小野 利仁	
小名浜機船底曳網漁業協同組合	理事	柳内 克之	
福島県旋網漁業協同組合	代表理事組合長	野崎 哲	
東邦銀行小名浜支店	支店長	阿部 邦昭	
小名浜まちづくり市民会議	会長	作山 栄一	

北まき連合会中小漁業経営支援協議会委員

所属団体	役職	氏名	備考
日本政策金融公庫東京支店	農林水産事業統括	野村 俊明	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	理事長	柴崎 幸男	
高木賢法律事務所	弁護士	高木 賢	
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	代表理事会長	川本 省自	

//

アドバイザー

網漁協経営センター	代表取締役会長	山本 辰義	
-----------	---------	-------	--